

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社佐賀銀行

【英訳名】 THE BANK OF SAGA LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 陣内芳博

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号

【電話番号】 0952(24)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 中村紳三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目10番6号
株式会社佐賀銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5250)8704(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 野口英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀銀行 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目8番41号)
株式会社佐賀銀行 東京支店
(東京都中央区銀座一丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	34,908	35,525	49,017
うち信託報酬	百万円	2		2
経常利益	百万円	5,275	4,524	6,166
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,143	3,331	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			3,242
四半期包括利益	百万円	3,354	2,505	
包括利益	百万円			1,432
純資産額	百万円	121,241	120,803	119,319
総資産額	百万円	2,269,457	2,338,824	2,292,796
1株当たり四半期純利益金額	円	18.83	19.94	
1株当たり当期純利益金額	円			19.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	18.75	19.85	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			19.34
自己資本比率	%	5.15	4.96	5.00
信託財産額	百万円			

		平成27年度 第3四半期 連結会計期間	平成28年度 第3四半期 連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	0.01	8.76

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費が持ち直しの動きを見せる中、12月には内閣府及び日銀は景気の基調判断を上方修正しました。また企業の景況感につきましても、円高の動きが一服したこともあり緩やかに改善しています。なお、米国の新大統領就任と政策金利引き上げ等の影響については、今後注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましても、個人消費は雇用環境の改善を背景に回復しつつあり、企業活動につきましても、自動車等の輸出の増加等もあって持ち直しつつあります。

金融業界につきましても、日銀が新たな金融緩和の枠組みを導入した後も金融市場は落ち着いた動きとなっておりますが、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンのマーケットにおいて金利は極めて低水準で推移しています。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券等市場取引に係る収益の増加等により前年同期比6億17百万円増加し355億25百万円となりました。経常利益は、資金利益の増加および経費や与信関連費用の減少があったものの、役員取引等利益の減少および退職給付数理差異償却の増加等により、前年同期比7億51百万円減少し45億24百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少により前年同期比1億88百万円増加し33億31百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比119億円増加し2兆1,121億円、貸出金が342億円増加し1兆4,485億円、有価証券が913億円増加し7,295億円となりました。

総資産は現金預け金が減少した一方で、貸出金や有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比460億円増加し2兆3,388億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益の積み上げにより利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比14億円増加し1,208億円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は197億76百万円、役務取引等収支は24億25百万円、特定取引収支は25百万円、その他業務収支は6億29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	18,980	440		19,420
	当第3四半期連結累計期間	19,360	415		19,776
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	19,920	562	36	20,447
	当第3四半期連結累計期間	19,930	467	23	20,374
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	940	122	36	1,026
	当第3四半期連結累計期間	569	51	23	598
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2			2
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,761	29		2,791
	当第3四半期連結累計期間	2,402	22		2,425
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,006	57		5,063
	当第3四半期連結累計期間	4,820	50		4,870
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,244	27		2,272
	当第3四半期連結累計期間	2,417	28		2,445
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	96			96
	当第3四半期連結累計期間	25			25
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	96			96
	当第3四半期連結累計期間	25			25
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	498	232		731
	当第3四半期連結累計期間	371	258		629
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,869	312		8,182
	当第3四半期連結累計期間	9,527	278		9,805
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,370	80		7,451
	当第3四半期連結累計期間	9,155	20		9,175

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で48億20百万円、国際業務部門で50百万円、合計で48億70百万円となりました。その主なものは為替業務の17億73百万円であります。

役務取引等費用は24億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,006	57		5,063
	当第3四半期連結累計期間	4,820	50		4,870
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	897			897
	当第3四半期連結累計期間	938			938
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,754	53		1,807
	当第3四半期連結累計期間	1,726	46		1,773
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	10			10
	当第3四半期連結累計期間	19			19
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	152			152
	当第3四半期連結累計期間	106			106
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	76			76
	当第3四半期連結累計期間	74			74
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	300	4		304
	当第3四半期連結累計期間	292	4		296
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,244	27		2,272
	当第3四半期連結累計期間	2,417	28		2,445
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	501	23		525
	当第3四半期連結累計期間	509	25		534

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、25百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	96			96
	当第3四半期連結累計期間	25			25
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	96			96
	当第3四半期連結累計期間	25			25
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,056,633	3,713		2,060,346
	当第3四半期連結会計期間	2,093,020	4,178		2,097,198
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,212,496			1,212,496
	当第3四半期連結会計期間	1,282,953			1,282,953
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	838,718			838,718
	当第3四半期連結会計期間	805,327			805,327
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,418	3,713		9,131
	当第3四半期連結会計期間	4,738	4,178		8,917
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	20,636			20,636
	当第3四半期連結会計期間	14,971			14,971
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,077,269	3,713		2,080,983
	当第3四半期連結会計期間	2,107,992	4,178		2,112,170

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,398,304	100.00	1,448,556	100.00
製造業	130,667	9.34	126,290	8.72
農業、林業	2,079	0.15	2,710	0.19
漁業	3,165	0.23	3,267	0.23
鉱業、採石業、砂利採取業	2,619	0.19	3,347	0.23
建設業	68,235	4.88	69,787	4.82
電気・ガス・熱供給・水道業	20,120	1.44	23,561	1.63
情報通信業	10,501	0.75	9,352	0.65
運輸業、郵便業	49,658	3.55	50,007	3.45
卸売業、小売業	169,049	12.09	175,920	12.14
金融業、保険業	39,016	2.79	40,175	2.77
不動産業、物品賃貸業	199,554	14.27	224,986	15.53
各種サービス業	178,088	12.73	185,272	12.79
地方公共団体	173,918	12.44	158,975	10.97
その他	351,630	25.15	374,901	25.88
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,398,304		1,448,556	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	171,359,090	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		171,359		16,062		11,374

(注) 当第3四半期会計期間における異動はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,326,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,002,000	166,002	同上
単元未満株式	普通株式 1,031,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		166,002	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式108株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,326,000		4,326,000	2.52
計		4,326,000		4,326,000	2.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	180,446	105,470
買入金銭債権	3,421	3,613
金銭の信託	400	397
有価証券	638,161	729,555
貸出金	1 1,414,305	1 1,448,556
外国為替	3,198	3,299
その他資産	1 27,255	1 22,099
有形固定資産	24,859	25,010
無形固定資産	2,530	2,170
繰延税金資産	860	860
支払承諾見返	12,253	12,478
貸倒引当金	14,896	14,689
資産の部合計	2,292,796	2,338,824
負債の部		
預金	2,093,837	2,097,198
譲渡性預金	6,391	14,971
コールマネー及び売渡手形	6,760	61,747
債券貸借取引受入担保金		2,217
借入金	15,370	2,775
外国為替	144	359
その他負債	21,717	11,185
賞与引当金	681	
退職給付に係る負債	8,622	8,219
役員退職慰労引当金	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	281	281
繰延税金負債	3,354	2,524
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,049
支払承諾	12,253	12,478
負債の部合計	2,173,477	2,218,020
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	60,383	62,624
自己株式	1,211	1,190
株主資本合計	86,609	88,871
その他有価証券評価差額金	21,879	20,546
土地再評価差額金	8,297	8,311
退職給付に係る調整累計額	1,932	1,632
その他の包括利益累計額合計	28,244	27,225
新株予約権	161	201
非支配株主持分	4,303	4,505
純資産の部合計	119,319	120,803
負債及び純資産の部合計	2,292,796	2,338,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	34,908	35,525
資金運用収益	20,447	20,374
(うち貸出金利息)	14,071	13,772
(うち有価証券利息配当金)	6,217	6,407
信託報酬	2	
役務取引等収益	5,063	4,870
特定取引収益	96	25
その他業務収益	8,182	9,805
その他経常収益	¹ 1,116	¹ 448
経常費用	29,633	31,000
資金調達費用	1,026	598
(うち預金利息)	776	488
役務取引等費用	2,272	2,445
その他業務費用	7,451	9,175
営業経費	17,902	18,158
その他経常費用	² 980	² 622
経常利益	5,275	4,524
特別利益	0	
固定資産処分益	0	
特別損失	51	16
固定資産処分損	48	10
減損損失	2	6
税金等調整前四半期純利益	5,223	4,508
法人税、住民税及び事業税	1,573	872
法人税等調整額	214	97
法人税等合計	1,788	969
四半期純利益	3,435	3,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,143	3,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,435	3,538
その他の包括利益	81	1,032
_{其他有価証券評価差額金}	72	1,333
繰延ヘッジ損益	53	
退職給付に係る調整額	100	300
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	3,354	2,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,061	2,298
非支配株主に係る四半期包括利益	292	207

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が95百万円、利益剰余金が95百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	2,113百万円	2,316百万円
延滞債権額	28,696百万円	27,898百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	4,676百万円	5,450百万円
合計額	35,486百万円	35,665百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
519百万円	671百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	398百万円	88百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	704百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,149百万円	1,138百万円

(株主資本等関係)

前当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	667	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	584	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	584	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	12,214	12,607	393
その他有価証券	622,843	622,843	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,470	1,470	
ヘッジ会計が適用されているもの		(929)	929
デリバティブ取引計	1,470	541	929

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	11,839	12,377	537
その他有価証券	714,603	714,603	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,212)	(2,212)	
ヘッジ会計が適用されているもの		(832)	832
デリバティブ取引計	(2,212)	(3,044)	832

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	914	924	10
地方債			
短期社債			
社債	1,300	1,317	17
その他	10,000	10,365	365
合計	12,214	12,607	393

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	509	516	6
地方債			
短期社債			
社債	1,330	1,336	6
その他	10,000	10,524	524
合計	11,839	12,377	537

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,241	35,816	18,575
債券	456,875	472,533	15,657
国債	68,172	69,560	1,388
地方債	266,043	275,778	9,734
短期社債			
社債	122,659	127,194	4,535
その他	117,443	114,492	2,950
合計	591,560	622,843	31,282

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,663	41,848	24,184
債券	484,010	494,101	10,090
国債	118,487	117,857	629
地方債	249,224	256,629	7,405
短期社債			
社債	116,299	119,614	3,315
その他	183,942	178,653	5,288
合計	685,616	714,603	28,986

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

(1)四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2)四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,330	26	26
	為替予約	31,409	1,444	1,444
	通貨オプション	42,135		100
	その他			
合計			1,470	1,571

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	2,245	17	17
	為替予約	45,229	2,210	2,210
	通貨オプション	40,424		91
	その他			
合計			2,192	2,100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション その他	10,000	19	220
合計			19	220

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)とも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	18.83	19.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,143	3,331
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	3,143	3,331
普通株式の期中平均株式数	千株	166,918	166,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	18.75	19.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	686	822
(うち新株予約権)	千株	686	822
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月10日開催の取締役会において、第88期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 584百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	加	井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。